

株式会社ニツカトー
2024年3月期(第3Q)
決算説明資料

1. 中長期的な戦略について
2. 2024年3月期(第3Q)業績概要
3. 2024年3月期業績予想
4. 事業トピックス

1. 中長期的な戦略について
2. 2024年3月期(第3Q)業績概要
3. 2024年3月期業績予想
4. 事業トピックス

ニッカトーは、創造性に富んだ信頼される商品の提供を通じて科学技術と産業の発展に寄与し、企業の成長と発展を期し、親しまれる経営で社会に貢献する。

中期経営計画について

- 当社の存在意義である、「**独自素材の提供を通じて、脱炭素社会の実現に貢献する**」べく、持続的に成長し、社会的課題の解決に取り組み続けられる経営基盤の再構築期間と位置付け
- 2025年度を新たなスタートとして、中長期の持続的成長に繋げていくために中期経営計画「**CONNECT 25**」を策定



「CONNECT 25」のコンセプト

- 経営基盤の再構築を、【QUALITY】・【ENVIRONMENT】・【MANAGEMENT】の3つの成長ドライバーをテーマに実施
- 当社と事業の持続的成長によって、脱炭素社会の実現・社会的課題の解決に貢献し、時代に必要とされる“Reliable Company”を目指す

「CONNECT 25」における目標

持続的に成長し、社会的課題解決へ
貢献していけるだけの経営基盤の再構築

存在意義の確立

経済的価値・社会的価値の創出を通じた
自社の持続的成長【GROWTH】の達成と、
脱炭素社会実現への貢献

経営ビジョンの達成

“Reliable Company”
-時代に必要とされる企業だけが成長する-

達成のための3つの成長ドライバー



サステナビリティ課題への取組方針

ESGの主要テーマ	関連する主なSDGs	当社の取組方針 ～CONNECT25の3つの取組テーマ～	具体的な取組
<p>E Environment</p> <p>脱炭素社会の実現 気候変動・温暖化対策</p>		<p>ENVIRONMENT</p> <p>環境負荷低減のための技術開発</p> <ul style="list-style-type: none"> - 製品製造時の環境負荷低減 - 生産工程の環境負荷低減 	<ul style="list-style-type: none"> ・設備導入・生産改善を通じたエネルギー利用効率化・GHG排出量削減 ・工業排水の循環利用技術の開発 ・不良品、使用済品のリサイクル・リユース体制の構築 ・クリーンエネルギー対応製品の開発
<p>サプライチェーン における信頼構築</p>		<p>QUALITY</p> <p>市場ニーズに応える製品・技術の追求</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・製品・技術知識の向上、顧客ニーズ深堀の強化 ・産学連携による環境技術開発・ビジネス創造 ・調達リスク低減、品質保証体制強化による製品供給の安定化
<p>S Social</p> <p>雇用と人材育成 知財開発・管理体制</p>		<p>QUALITY</p> <ul style="list-style-type: none"> - 人材採用・育成、評価方法の見直し - 100年の歴史で培われてきた職人技術・ノウハウの継承 - 知財専門人材の登用・育成、知財管理強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・職人保有の知見・技術のシステム化、データ活用に基づく人材育成 ・脱年功序列、若手・女性幹部登用推進 ・求める人材の再定義と採用人材の質の向上、研修の拡充・再整備 ・産学連携・共同開発の強化推進
<p>地域社会の発展と共生</p>		<ul style="list-style-type: none"> - 地域雇用の創出 - 工場周辺地域への配慮 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域社会における雇用創出 ・周辺地域への配慮、安全確保の推進
<p>G Governance</p> <p>コーポレートガバナンス体制の強化</p>		<p>MANAGEMENT</p> <p>コーポレートガバナンス・コードへの対応</p> <p>最適な事業ポートフォリオの構築</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ステークホルダーへの情報開示体制の強化、エンゲージメント向上の推進 ・経営リソースの配分見直しと収益性改善

計数目標及び進捗状況

- EV車・5G関連製品を始めとする成長産業での需要増加を確実に捉え、**過去最高水準の売上高100億円**を達成
- セラミックス製品の差別化・競争優位性の追求により収益性を改善、**営業利益率10%超**へ到達し、営業利益も過去最高益創出を図る

百万円	2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 変更前目標	2023年度 変更後目標	2024年度 目標	増減 2020年度比
売上高 (前期比)	8,655	9,979 (+1,324)	10,733 (+754)	10,700 (▲33)	→ 10,000 (▲733)	11,100 (+400)	+2,445
営業利益 (%)	363 (4.2%)	972 (9.7%)	1,102 (10.3%)	1,130 (10.6%)	→ 850 (8.5%)	1,240 (11.2%)	+877 (+7.0%)
経常利益 (%)	440 (5.1%)	1,028 (10.3%)	1,177 (11.0%)	1,180 (11.0%)	→ 900 (9.0%)	1,270 (11.4%)	+830 (+6.3%)
当期純利益 (%)	275 (3.2%)	672 (6.7%)	835 (7.8%)	840 (7.9%)	→ 630 (6.3%)	900 (8.1%)	+625 (+4.9%)
ROE	2.5%	5.8%	6.9%	6.9%	→ 5.0%	7%達成 (8%目標)	+4.5%

- 足元の経済状況を鑑み、中期経営計画における2023年度計画を下方修正しております。
- 2024年度の計画については据え置きしておりますが、経済状況により適宜見直しを実施してまいります。

計数目標 —セグメント別業績目標—

百万円	2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 修正前目標	2023年度 修正後目標	2024年度 目標	増減
セラミックス事業							
売上高	6,601	7,620	8,182	8,200	→ 7,500	8,600	+1,999
営業利益 (%)	336 (5.1%)	892 (11.7%)	985 (12.0%)	1,030 (12.6%)	→ 720 (9.6%)	1,150 (13.4%)	+814 (+8.3%)
エンジニアリング事業							
売上高	2,053	2,358	2,551	2,500	→ 2,500	2,500	+447
営業利益 (%)	27 (1.3%)	80 (3.4%)	117 (4.6%)	100 (4.0%)	→ 130 (5.2%)	90 (3.6%)	+63 (+2.3%)

✓ セラミックス事業:

- 成長が見込まれる先端技術産業※の需要拡大に対応し、製品付加価値向上を通じた収益性改善を推進
(※ EV車・5G関連部品に必須かつ、今後一層の需要増加が見込まれるMLCC(積層セラミックコンデンサ)や、EV車への搭載に向けて開発・実用化が進められている全固体電池 等)

✓ エンジニアリング事業:

- これまで事業独立した動きとなっていた営業活動から、**セラミックス事業との一体営業・ニーズ発掘を推進し**、先端技術製品の研究開発におけるニーズ取り込みを強化

1. 中長期的な戦略について
2. 2024年3月期(第3Q)業績概要
3. 2024年3月期業績予想
4. 事業トピックス

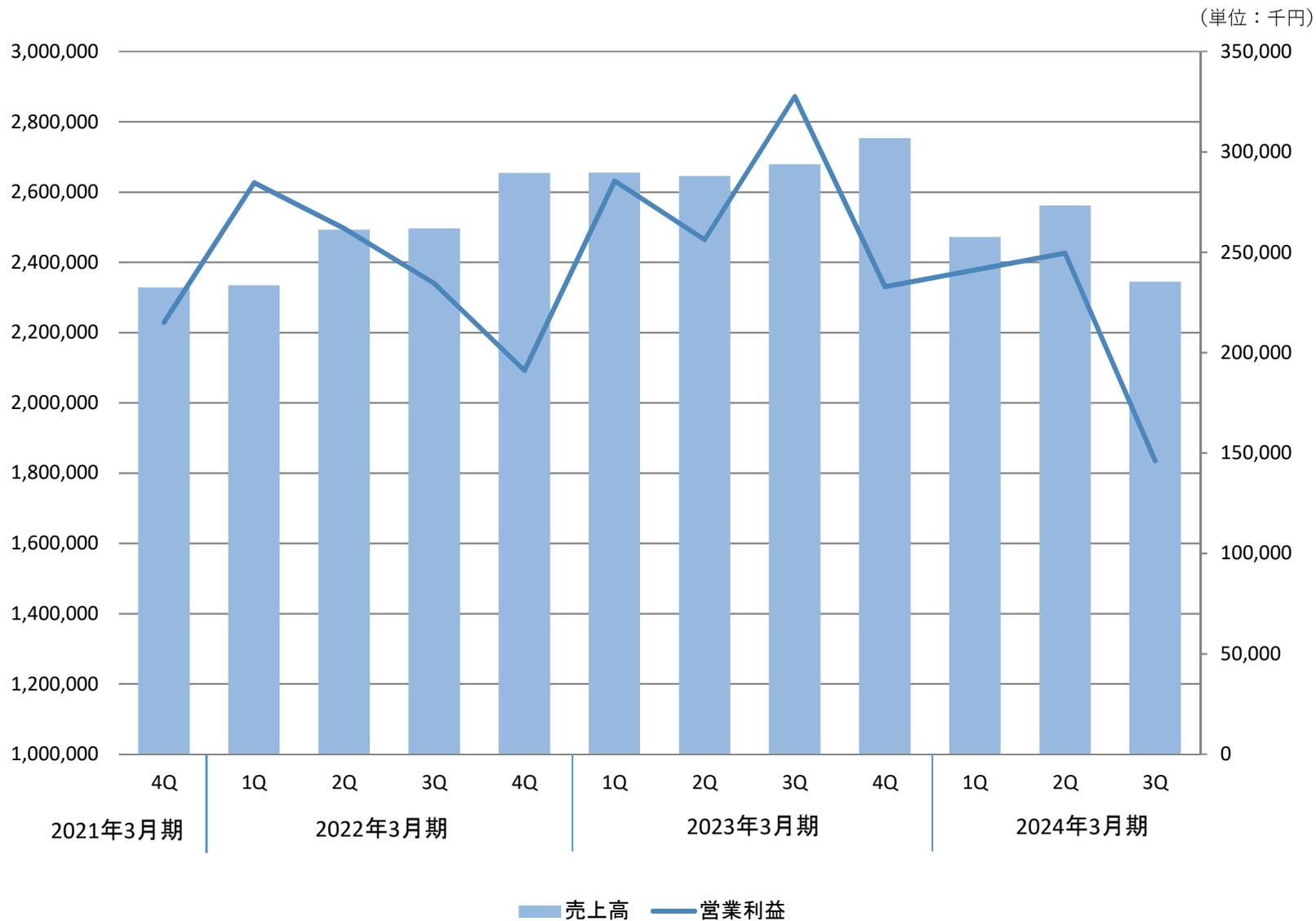
経営成績の概要

(単位：千円)	2023年3月期3Q		2024年3月期3Q		対前年		対通期予算	
	実額	売上比	実額	売上比	増減額	増減率	予算	達成率
売上高	7,980,200		7,377,901		-602,299	-7.5%	10,000,000	73.8%
売上原価	5,996,520	75.1%	5,661,972	76.7%	-334,547	-5.6%	7,700,000	73.5%
販売費及び一般管理費	1,114,174	14.0%	1,079,011	14.6%	-35,162	-3.2%	1,450,000	74.4%
営業利益	869,505	10.9%	636,916	8.6%	-232,588	-26.7%	850,000	74.9%
経常利益	925,052	11.6%	689,883	9.4%	-235,169	-25.4%	900,000	76.7%
当期純利益	640,365	8.0%	481,613	6.5%	-158,752	-24.8%	630,000	76.4%
研究開発費	173,258	2.2%	182,054	2.5%	8,796	5.1%	-	-
EPS(円)	53.65	-	40.35	-	-13.30	-	-	-
ROA(%)	5.2	-	3.8	-	-1.4	-	-	-
ROE(%)	7.2	-	5.1	-	-2.1	-	-	-

※ROA・ROEの数値は第3四半期の実績数値を通期換算しております。

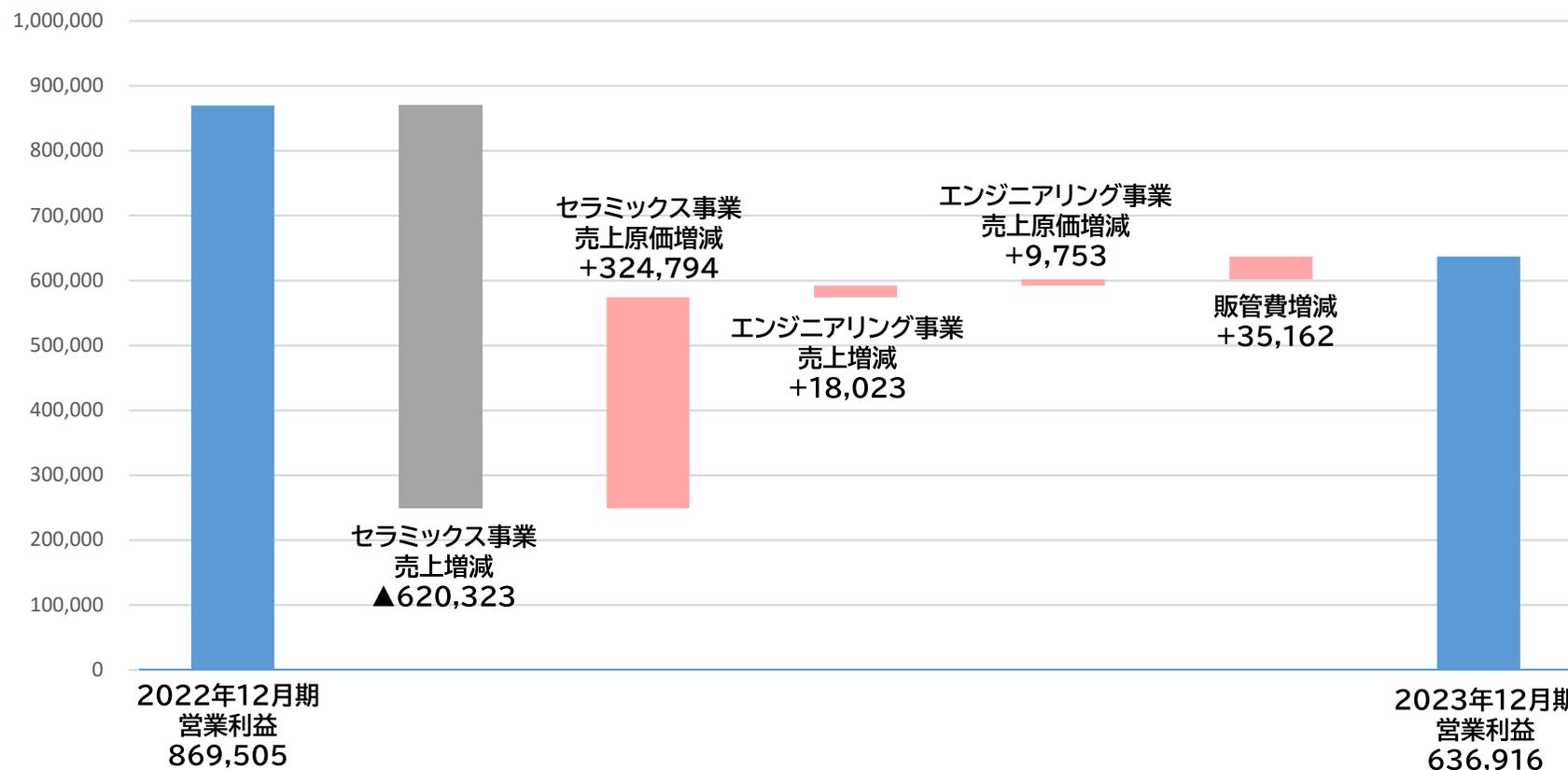
2024年3月期の予算を修正いたしております。詳しくは11月1日公表の「第2 四半期個別業績予想値と実績値との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

売上高・営業利益推移(四半期毎)



営業利益増減要因

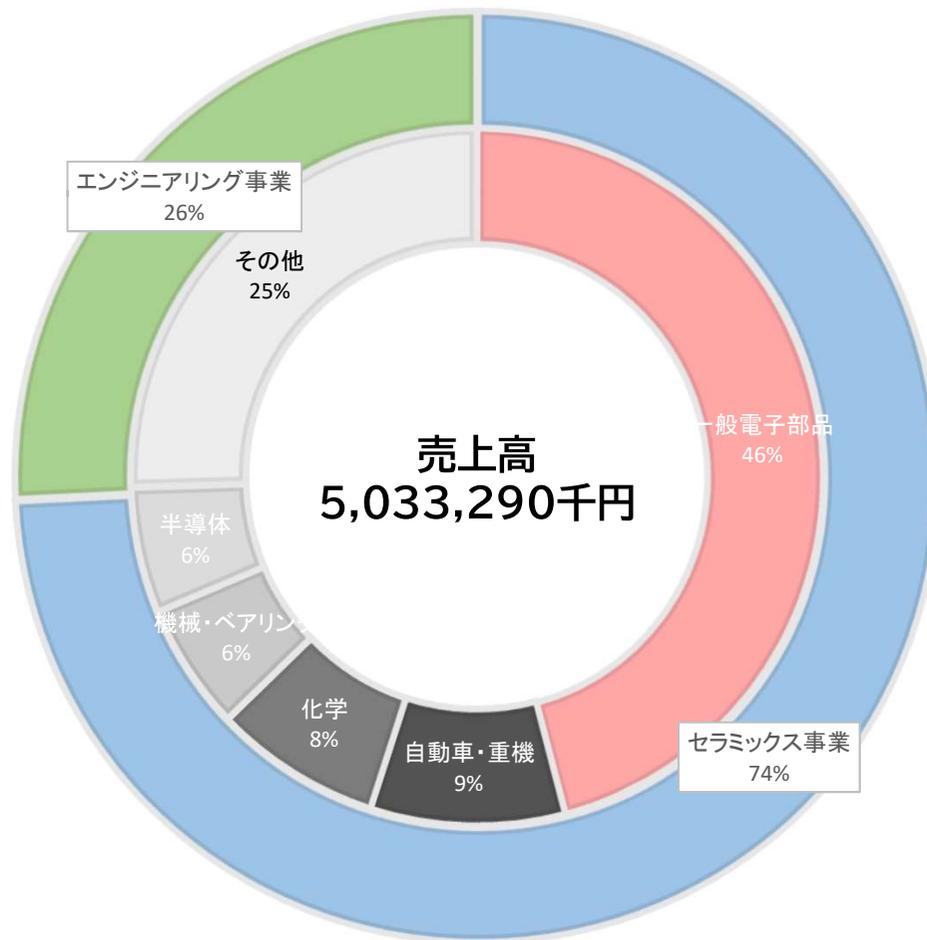
(単位：千円)



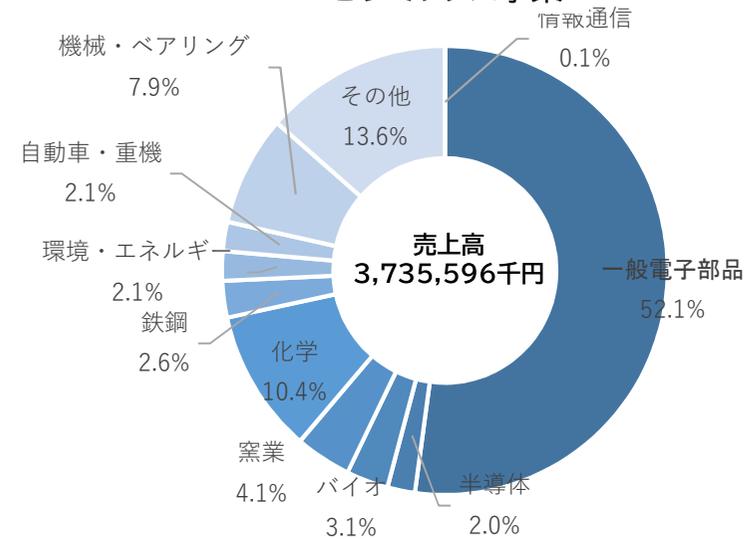
- ✓ 主力の電子部品業界は、総じて低調に推移し生産・在庫調整の影響により減収となる。エネルギー価格や原材料の価格は高止まりの状況を受け、製造原価低減に努めたものの減収による工場稼働率の低下により、前年同期比26.8%減益の636,916千円となる。この影響は来年度上半期まで続く見込み。

マーケット別構成比

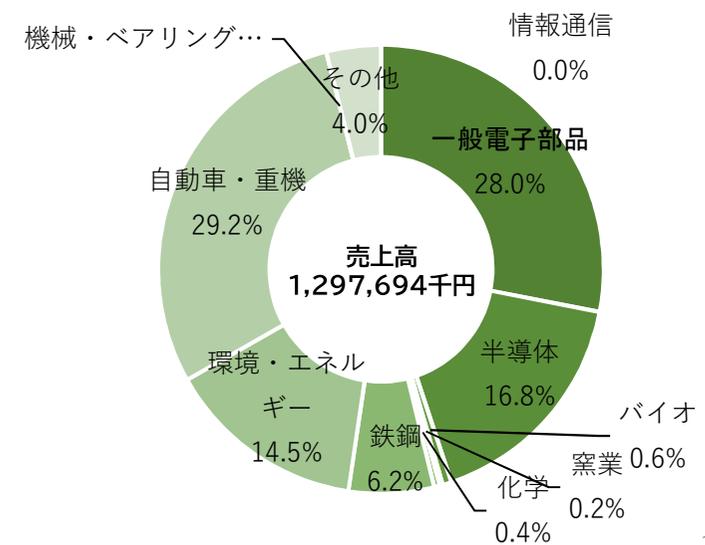
全社



セラミックス事業



エンジニアリング事業

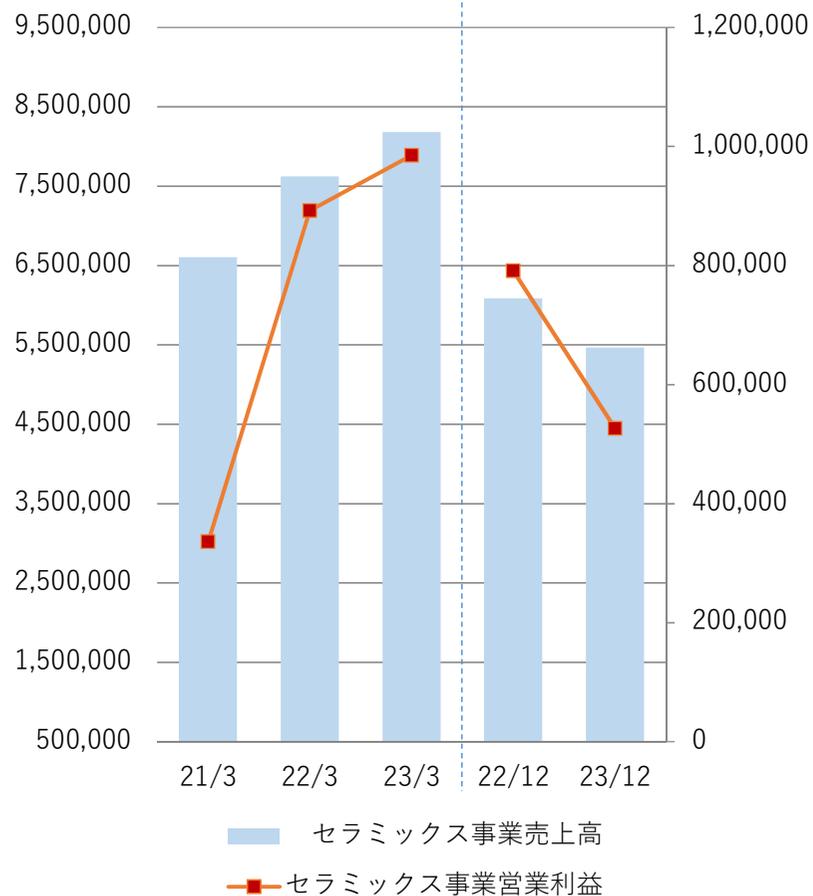


※マーケット別構成比は2023年3月期（第2Q）のデータを使用しております。

セグメント別業績推移

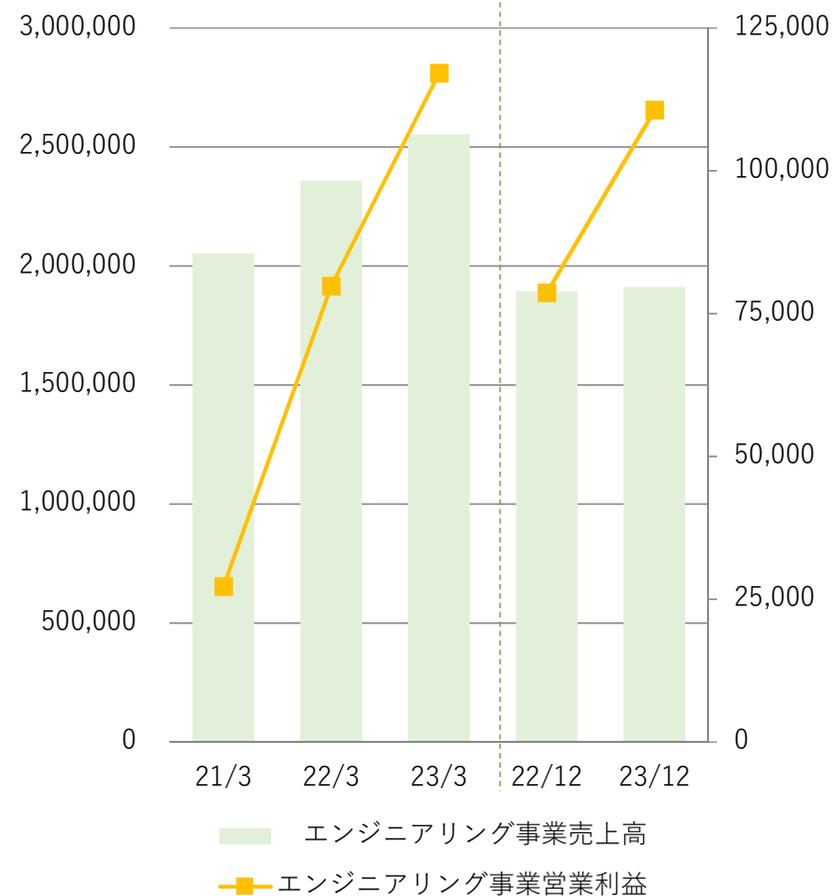
【セラミックス事業】

(単位：千円)

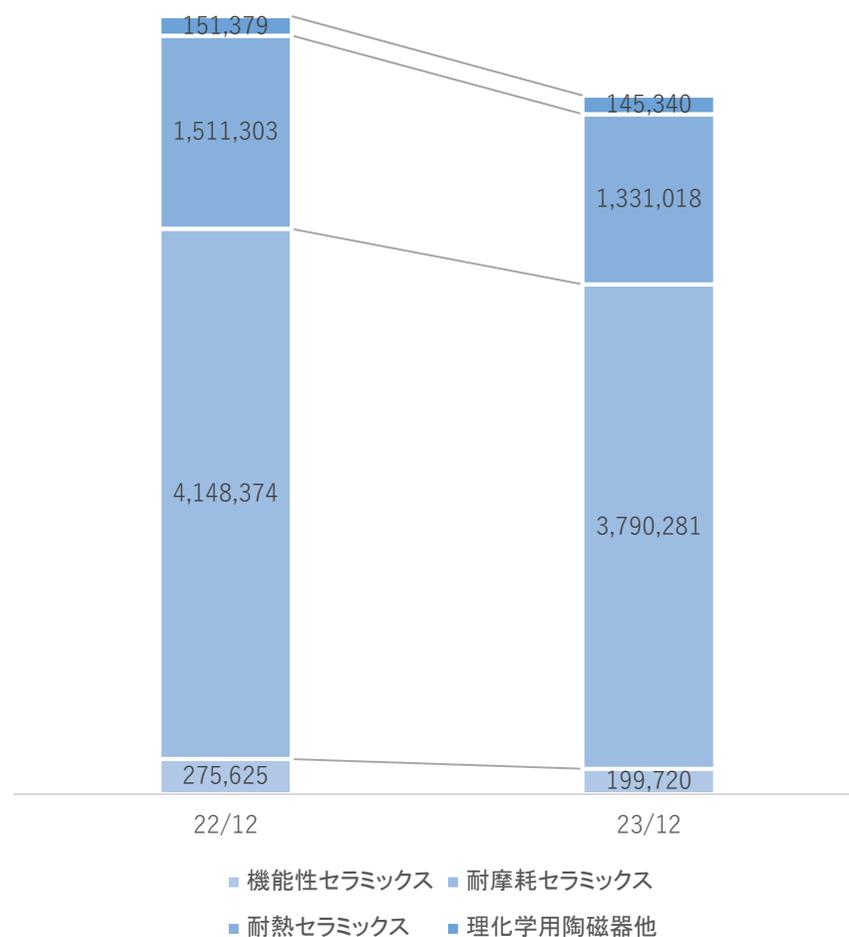


【エンジニアリング事業】

(単位：千円)



(単位：千円)

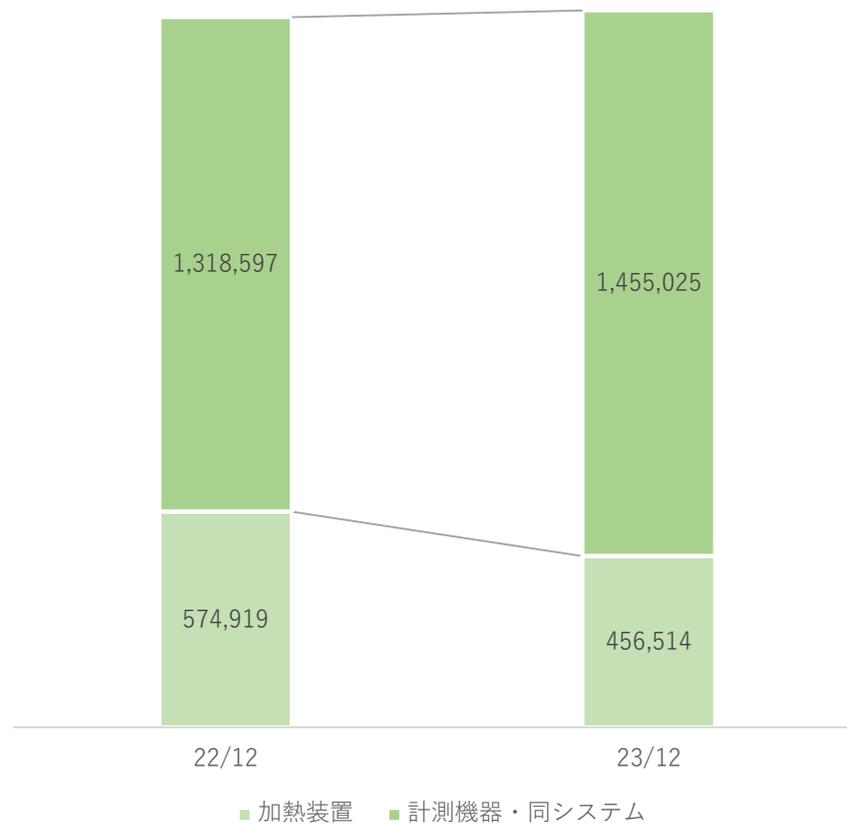


・新型コロナウイルス感染症の規制緩和に伴い、個人消費やインバウンド需要の大幅な改善等、経済活動は回復に向かうも、原燃料価格の高騰、中国の不動産不況、ウクライナ情勢の長期化等先行き不透明な状況。

・減収および受注減に伴う工場稼働率の低下により製造原価が上昇。販売管理費の削減に努めるも減収・減益となる。

・主力の電子部品業界の生産調整の影響が長期化する見通し、中長期的には堅調な伸びを予測。

(単位：千円)



・半導体・電子部品及び自動車・重機関連がメイン、計測機器は好調に推移、加熱装置は年度末に向け情報収集を強化。

・構造改革や粗利益の改善に注力した結果、利益率は改善している。更なる営業効率の追求・利益率の向上に注力。

貸借対照表

(単位：千円)	23/3末	23/12末	増減率
流動資産	10,253,516	10,077,646	△ 1.7%
現金預金	3,508,317	3,379,143	△ 3.7%
売掛債権	3,585,019	3,212,262	△ 10.4%
棚卸資産	3,128,587	3,429,497	9.6%
その他	31,592	56,743	79.6%
固定資産	6,641,431	6,722,704	1.2%
有形固定資産	4,585,160	4,596,667	0.3%
無形固定資産	147,911	113,891	△ 23.0%
投資その他	1,908,359	2,012,145	5.4%
資産合計	16,894,948	16,800,350	△ 0.6%

	23/3末	23/12末	増減率
流動負債	3,604,874	3,326,876	△ 7.7%
買掛債務	2,011,786	1,839,068	△ 8.6%
短期借入金	620,892	614,392	△ 1.0%
その他	972,196	873,415	△ 10.2%
固定負債	896,459	822,883	△ 8.2%
長期借入金	535,236	374,442	△ 30.0%
その他	361,223	448,441	24.1%
純資産	12,393,613	12,650,590	2.1%
株主資本	11,831,583	12,024,907	1.6%
評価・差額等	562,030	625,682	11.3%
負債・純資産合計	16,894,948	16,800,350	△ 0.6%

・流動資産
 売掛債権 減収により減少
 棚卸資産 評価額の上昇により増加

・固定資産
 無形固定資産 減価償却により減少

・流動負債
 買掛債務 減収に伴う仕入減により増加

・固定負債
 長期借入金 長期借入金の返済により減少

・純資産
 評価・差額等 投資有価証券評価増により増加

キャッシュフロー計算書

(単位：千円)	22/9末	23/9末	増減金額	
営業活動によるキャッシュ・フロー	365,615	354,762	△ 10,852	・営業CF その他
税引前当期純利益	571,482	520,154	△ 51,328	減収に伴う売上債権・仕入債務 の減少
減価償却費	305,954	289,182	△ 16,771	
棚卸資産の増減額	△ 217,071	△ 183,882	33,189	・投資CF
その他	△ 294,750	△ 270,692	24,058	有形固定資産の取得 主にセラミックス事業生産設備 の新設および更新
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 113,056	△ 160,455	△ 47,398	
有形固定資産の取得	△ 108,931	△ 158,876	△ 49,944	・財務CF
その他	△ 4,125	△ 1,579	2,546	配当金の支払額 配当金円12⇒13円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 276,806	△ 269,117	7,689	
配当金の支払額	△ 143,359	△ 154,897	△ 11,537	
その他	△ 133,446	△ 114,219	19,226	
現金等の増減額	△ 24,248	△ 74,809	△ 50,561	
現金等の期末残高	3,333,636	3,433,507	99,870	

※キャッシュフロー計算書は2024年3月期（第2Q）のデータを使用しております。

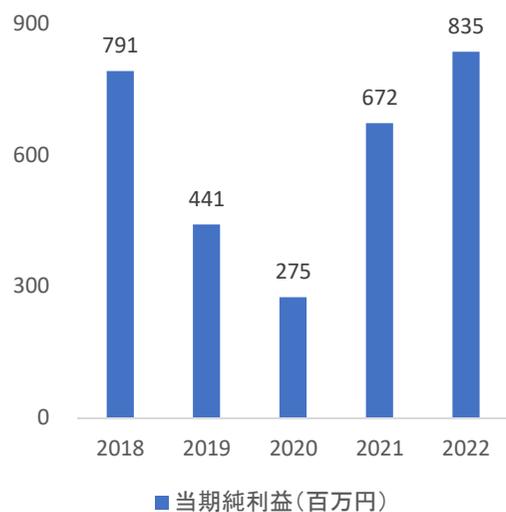
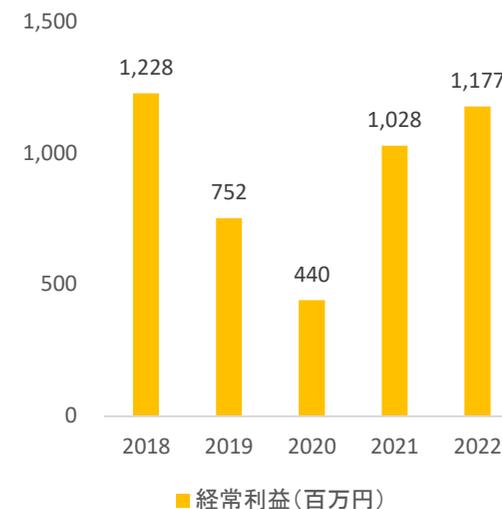
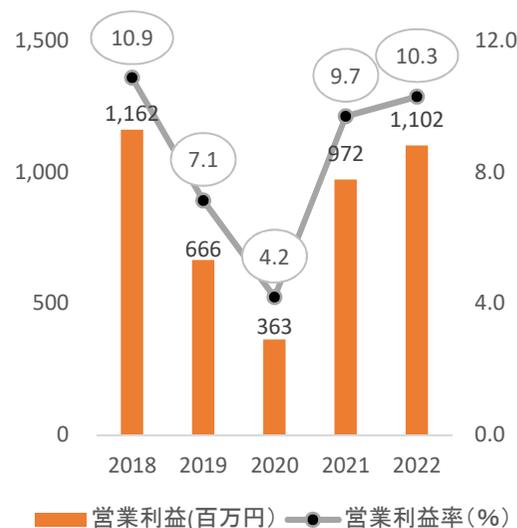
1. 中長期的な戦略について
2. 2024年3月期(第3Q)業績概要
3. 2024年3月期業績予想
4. 事業トピックス

2024年3月期業績予想

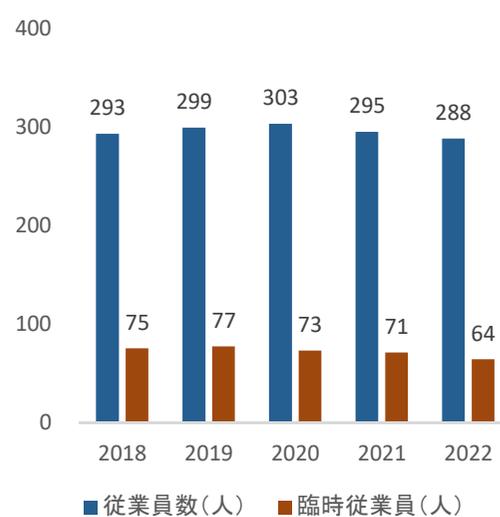
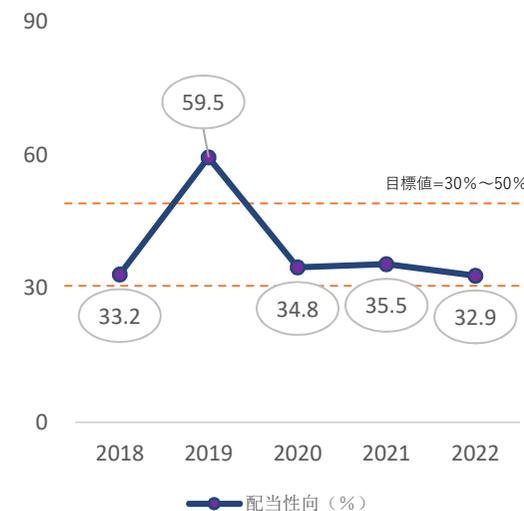
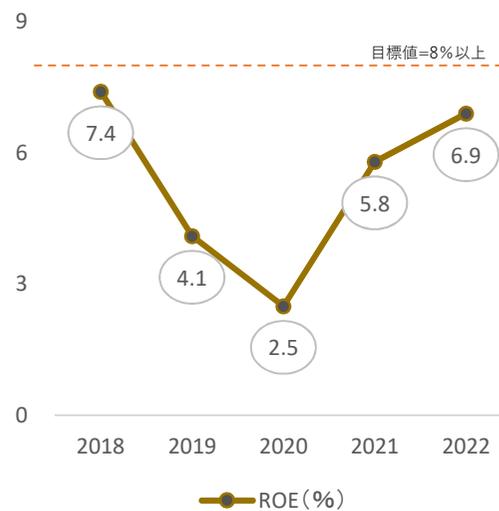
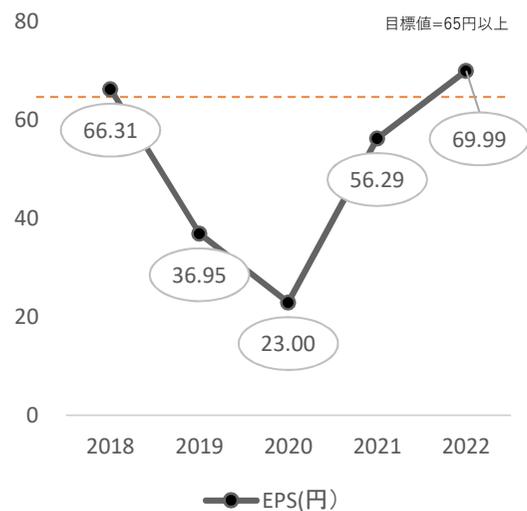
(単位：千円)	2024年3月期3Q(予測)		2024年3月期3Q(実績)		対予測比	2024年3月期(予測)		対通期比
	金額	売上比	金額	売上比	達成率	金額	売上比	進捗率
売上高	7,620,000		7,377,901		96.8%	10,000,000		73.8%
売上原価	5,825,000	76.4%	5,661,972	76.7%	97.2%	7,700,000	77.0%	73.5%
販売費及び一般管理費	1,100,000	14.4%	1,079,011	14.6%	98.1%	1,450,000	14.5%	74.4%
営業利益	695,000	9.1%	636,916	8.6%	91.6%	850,000	8.5%	74.9%
経常利益	730,000	9.6%	689,883	9.4%	94.5%	900,000	9.0%	76.7%
当期純利益	515,000	6.8%	481,613	6.5%	93.5%	630,000	6.3%	76.4%

※2024年3月期の予算を修正いたしております。詳しくは11月1日公表の「第2 四半期個別業績予想値と実績値との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

企業データ①



企業データ②



1. 中長期的な戦略について
2. 2024年3月期(第3Q)業績概要
3. 2024年3月期業績予想
4. 事業トピックス

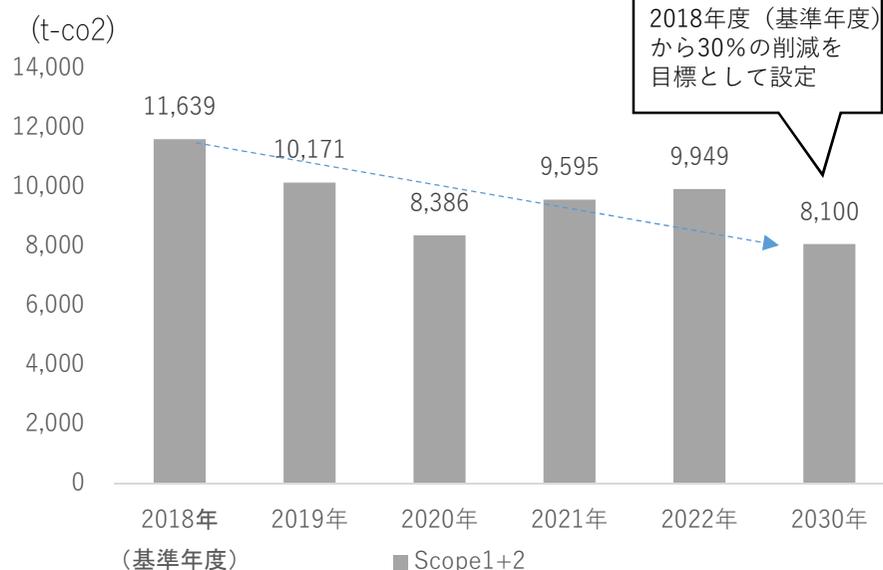
環境情報第三者検証取得

現在進行中の中期経営計画「CONNECT25」にもあります当社の存在意義「独自素材の提供を通じて脱炭素社会の実現に貢献する」を実現するため、温室効果ガス排出量、水使用量、廃棄物排出量に関する第三者検証報告書を取得しました。

2050年の温室効果ガス排出量ネットゼロを目指し、マイルストーンとして2030年GHG排出量の削減目標を新たに定めております。

今後は、これまで以上に地球環境の保全を意識した企業活動を展開してまいりますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

温室効果ガス排出量目標



発行日: 2022年11月10日
第 1811004307号

JQA

環境情報検証報告書

株式会社ニッカー 御中

1. 検証の対象
一般財団法人日本品質保証機構(以下、「当機構」という。)は、株式会社ニッカーが算定した2021年度の「GHG 排出量報告書」、「水使用量報告書」、「廃棄物排出量報告書」(以下、「算定報告書」という。))が、同社において策定している「GHG 排出量算定ルール(Scope1, 2(エネルギー起源のみ))」、「水使用量算定ルール(水道水・地下水のみ)」、「廃棄物排出量算定ルール(生産拠点での産業廃棄物のみ)」(以下、「算定ルール」という。)に準拠し、正確に測定、算出されていることについて第三者検証を行った。2021年度とは、2021年4月1日から2022年3月31日までをいう。検証の目的は、算定報告書を客観的に評価し、同社の Scope1, 2 の温室効果ガス(GHG)排出量、エネルギー使用量、水使用量及び廃棄物排出量の算定の信頼性をより高めることにある。

2. 実施した検証の概要
当機構は、GHG 排出量及びエネルギー使用量については「ISO14064-3」、水使用量及び廃棄物排出量については「ISAE3000」に準拠して検証を実施した。本検証業務の対象活動範囲は Scope1, 2 の GHG 排出量(エネルギー起源 CO₂)、エネルギー使用量、水使用量及び廃棄物排出量である。保証水準は「限定的保証水準」、重要性の量的判断基準値はそれぞれの総量における 5%とした。また、本検証業務の対象組織範囲は、株式会社ニッカーの本社・堺工場及び東山工場とした。
検証では、現地検証に先立って、算定ルール及び全体の算定集計体制の確認のため統括機能の検証を実施し、本社・堺工場及び東山工場にて現地検証を行った。現地検証では、各拠点における算定対象範囲の確認、GHG 排出量・水使用量・廃棄物排出量のモニタリングポイントの確認、算定集計体制の確認、活動量及び排出量データについて根拠資料との突き合わせを行った。

3. 検証の結論
検証対象とした、算定報告書の2021年度のGHG 排出量、エネルギー使用量、水使用量及び廃棄物排出量において、算定ルールに準拠せず、正確に算定されていない事項は発見されなかった。

4. 留意事項
算定報告書の作成責任は株式会社ニッカーにあり、GHG 排出量、エネルギー使用量、水使用量及び廃棄物排出量の検証の結論に関する責任は当機構にある。株式会社ニッカーと当機構との間には、特定の利害関係はない。

東京都千代田区神田須田町一丁目25番地
一般財団法人日本品質保証機構
理事 浅田 純 男

(注) 本資料に記載いたしております業績予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分にリスクや不確実な要素を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。